

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第20期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 永三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 理財本部本部長 石戸 基康
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 理財本部本部長 石戸 基康
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	101,055,379	130,285,465	120,494,072	106,771,404	109,067,805
経常利益 (千円)	524,559	1,817,850	1,812,268	2,352,661	1,508,052
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△3,246,340	2,253,149	1,141,779	267,208	716,149
純資産額 (千円)	3,409,714	5,670,111	6,896,976	7,290,177	8,168,575
総資産額 (千円)	47,617,027	41,070,908	34,807,865	36,281,390	38,174,199
1株当たり純資産額 (円)	289.23	482.10	572.77	605.43	637.94
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△275.37	191.40	95.09	22.19	59.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	144.43	74.70	—	—
自己資本比率 (%)	7.2	13.8	19.8	20.1	20.1
自己資本利益率 (%)	△63.8	49.6	18.2	3.8	9.6
株価収益率 (倍)	—	7.20	8.88	39.66	11.17
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	703,747	2,482,350	4,355,214	8,000,441	△5,173,562
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,012,178	715,921	123,242	△391,861	265,676
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,628,258	△3,915,187	△5,500,002	△7,406,508	5,260,961
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,432,451	2,720,755	1,714,725	1,868,692	2,293,389
従業員数 (人)	953	730	317	337	359

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. △は損失であります。

3. 第16期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第19期及び第20期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	77,464,377	103,135,127	96,649,807	85,228,410	84,716,030
経常利益 (千円)	852,201	1,739,041	1,585,961	2,228,612	1,092,158
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,616,507	912,642	351,574	247,856	408,483
資本金 (千円)	4,325,376	4,328,875	4,503,864	4,503,864	4,503,864
発行済株式総数 (株)	11,790,319	11,795,927	12,076,358	12,076,358	12,076,358
純資産額 (千円)	5,677,883	6,675,040	7,192,339	7,340,045	7,419,441
総資産額 (千円)	37,402,852	37,892,670	33,484,674	33,808,510	33,950,296
1株当たり純資産額 (円)	481.70	565.96	595.68	607.91	614.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△221.95	77.41	29.20	20.53	33.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	58.68	23.07	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	17.6	21.5	21.7	21.9
自己資本利益率 (%)	△37.1	14.8	5.1	3.4	5.5
株価収益率 (倍)	—	17.80	28.91	42.87	19.63
配当性向 (%)	—	19.4	68.5	97.4	59.1
従業員数 (人)	149	140	148	139	144

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. △は損失であります。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

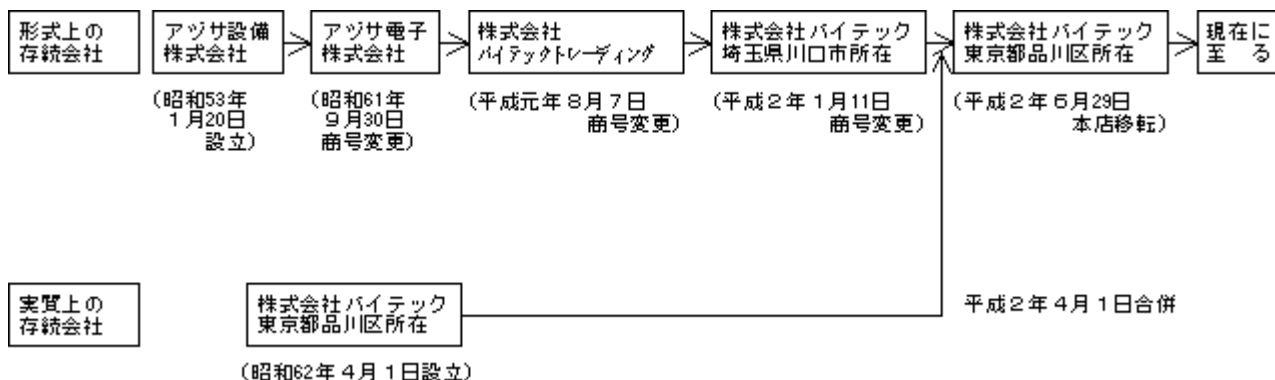
5. 第20期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年5月	西日本地区への電子部品の販売を目的として大阪府大阪市西区に関西支店（現 大阪支店）を設置
昭和62年11月	東北地区への電子部品の販売を目的として宮城県仙台市大町（現在仙台市青葉区本町）に東北営業所（後に仙台出張所と改称）を設置
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTDを設立
昭和63年4月	事務の効率化・標準化を図るため、IBMシステム36を導入し販売システムを全社オンライン化
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITEDを設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併
平成2年4月	経理事務の効率化を図るため、IBM AS400を導入し財務システムを全社オンライン化
平成2年4月	九州地区への拡販を行うため福岡県福岡市博多区に、福岡出張所（後に福岡営業所と改称）を設置

年月	概要
平成2年10月 平成2年10月	事務量の増加への対応と販売管理の充実を図るため、IBM AS400にて新販売システムを稼働 北関東地区への電子部品の販売を目的として栃木県宇都宮市に北関東営業所（現 宇都宮営業所）を設置
平成4年4月	京都地区への電子部品の販売を目的として京都府京都市伏見区に京都営業所を設置
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成6年10月	中国地区への拡販を行うため、広島県東広島市に広島営業所を設置
平成7年4月	中部地区への拡販を行うため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD. を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス（現 株式会社アルスネット）を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LIMITED全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITEDを設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター（東京都品川区）を閉鎖
平成11年3月	広島営業所を閉鎖し、機能をWSC-I ディビジョンへ移管
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITEDから譲受
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	日本エル・シー・アール株式会社（現 株式会社インフォニクス）の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成13年5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成13年10月	四国地区への拡販を行うため、愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成14年3月	東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転
平成14年4月	京都営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成14年5月	東北地区への拡販を行うため、福島県いわき市にいわき営業所を設置 仙台営業所を仙台出張所に変更
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTDを設立
平成15年3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	福岡営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITEDより営業譲受
平成17年1月	仙台出張所を閉鎖し、機能をいわき営業所へ移管
平成17年3月	名古屋営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管
平成17年3月	北米への拡販を行うため、米国にU. S. INFONICS INC. を設立
平成17年7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社（うち連結子会社10社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

1. エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社（旧フィリップスセミコンダクターズジャパン株式会社）の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U. S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

2. コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

会社名

GMAC (S) PTE LTD

GMAC MEXICO SA DE CV (清算手続中)

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

3. サポート事業

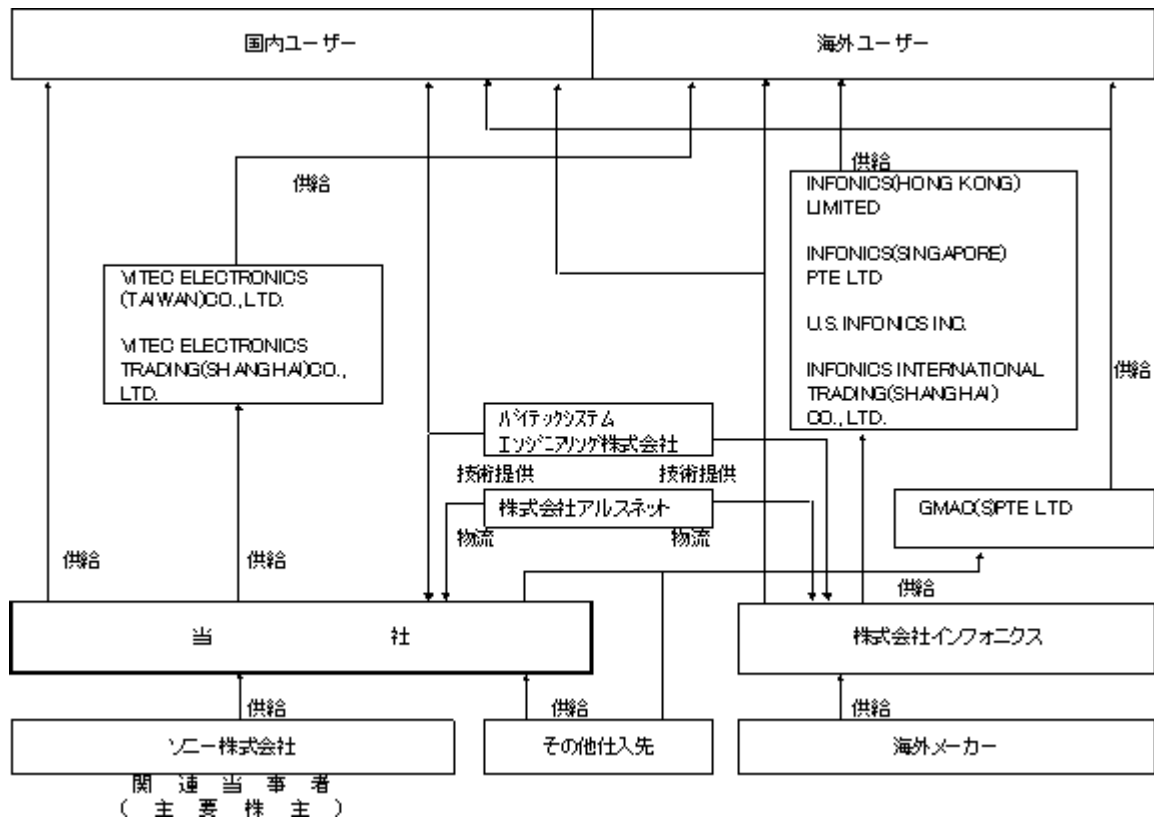
当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及び開発並びに物流事業を行っております。

会社名

パイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット

なお、非連結子会社である、GMAC MEXICO SA DE CVは、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の所有割合 (%)	関係内容
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	東京都品川区	千円 130,000	コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [サポート事業]	76.9	当社顧客に対するソフト開発及び納入 銀行借入に対する保証
株式会社アルスネット	東京都品川区	千円 70,000	物流事業 [サポート事業]	100	倉庫業務の委託 資金援助あり 銀行借入に対する保証
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	TAIPEI, TAIWAN	千新台幣 ドル 15,000	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売及び購入 役員の兼任あり 買掛金に対する債務保証
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	千人民元 4,138	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売 役員の兼任あり
GMAC (S) PTE LTD	SINGAPORE	千シンガポールドル 6,399	PCBの販売 [コンポジットビジネス事業]	100	商品の購入 資金援助あり
※株式会社インフォニクス	東京都品川区	千円 487,500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	55.1	商品の販売及び購入 銀行借入及び買掛金に対する債務保証

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の所有割合 (%)	関係内容
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	100 (100)	銀行借入に対する保証
INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	千シンガポールドル 100	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	100 (100)	銀行保証金に対する保証
U. S. INFONICS INC.	U. S. A.	千米ドル 100	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	千米ドル 200	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100 (100)	該当事項なし

(注) 1. ※印は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社及び平成19年3月末時点における債務超過の金額は以下のとおりであります。

GMAC (S) PTE LTD 2,310,022千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
エレクトロニクスデバイス事業	192
コンポジットビジネス事業	27
サポート事業	140
合計	359

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
144人	34.9歳	10年1ヶ月	5,878,635円

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）におけるわが国経済は、原油価格の動向に引き続き留意する必要がありますものの、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、民間需要に支えられた景気回復が持続しております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビの値下がりによる市場拡大やナンバーポータビリティによる携帯電話市場の活性化に加え、小型ゲーム機の新製品登場により、デジタル家電市場全体の需要が喚起され好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、DSC（デジタルスチルカメラ）及びDVC（デジタルビデオカメラ）などにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）が数量的には伸長いたしました但し価格下落が激しく、売上の伸びが抑えられました。一方、薄型テレビ向け半導体や、今期から本格的に取扱いを開始しましたNANDフラッシュメモリー等が大きく伸長いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は109,067百万円（前年同期比2.2%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内76,465百万円（前年同期比7.9%減）、アジアが32,190百万円（前年同期比37.1%増）、その他が411百万円（前年同期比39.4%）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の悪化により経常利益は1,508百万円（前年同期比35.9%減）となりましたが、子会社の事業撤退に伴う損失がなくなったことで、当期純利益は716百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

① エレクトロニクスデバイス事業

主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、数量的には伸長いたしました但し、販売先の値下げ要請への対応により、売上高は前期並みにとどまりました。しかしながら、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーに加え、薄型テレビ向けやオーディオ関連の半導体などが大きく伸長するとともに、あらたに携帯電話向けの有機EL（エレクトロルミネッセンス）の取扱いを開始しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は101,526百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

② コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業では、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整により減少しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は6,623百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

③ サポート事業

サポート事業では、大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスが堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は917百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、数量的には伸長しましたが、販売先の値下げ要請への対応に加え、大手顧客の海外生産移管に伴い売上高は減少しました。しかしながら、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーが大きく伸長することに加え、あらたに取扱いを開始した、携帯電話向けの有機ELが順調に立ち上がりました。その結果、売上高76,465百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は1,056百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、大手顧客の海外生産移管によりL-LCDなどの取扱いが増加するとともに、デジタルテレビ向けやオーディオ関連半導体が好調に推移しました。その結果、売上高32,190百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は647百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,293百万円となり、前連結会計年度の残高1,868百万円より424百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は5,173百万円（前連結会計年度8,000百万円の増加）となりました。これは主に主要仕入先への支払サイトの短縮により、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は265百万円（前連結会計年度391百万円の減少）となりました。これは主に株式の売買によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5,260百万円（前連結会計年度7,406百万円の減少）となりました。これは主に運転資金需要に対応して短期資金を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当なし

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	63,283,239	67.8
コンポジットビジネス事業	4,311,121	66.0
サポート事業	1,147,178	109.7
合計	68,741,539	68.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	101,526,329	104.2
コンポジットビジネス事業	6,623,668	78.0
サポート事業	917,807	105.5
合計	109,067,805	102.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大分キャノン株式会社	38,926,688	36.5	29,361,764	26.9
松下電器産業株式会社	7,938,832	7.4	12,805,131	11.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、原油高の動向に留意する必要がありますものの、アジアでの景気拡大をはじめとする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調意推移し、個人消費の持ち直しなど民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われまます。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダーや薄型テレビ等、デジタル家電の国内における需要は堅調に推移する一方、世界ベースではさらに今後も高成長が続くものと予測されております。

また、パソコンにつきましても新型OSの市場への浸透が見込まれることや、携帯電話もワンセグ対応機種などの市場拡大が期待されております。

このような状況の中で、当社グループは2008年3月期を初年度とする2012年3月期までの5ヶ年計画「第5次長期経営計画」策定し、中・長期的な経営課題に取り組んでまいります。具体的には、次の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

① グループ総合力強化による売上・利益の最大化

当社グループの主力販売製品であります「ソニーデバイス」の加え、ハイニックス社、NXP社（旧 フィリップス半導体社）及びサムスンSDI社といった海外メーカー製品の拡販にも注力してまいります。またさらなる発展をめざし、あらゆる事業機会を捉え、新規事業（システム機器・生産設備の販売やソリューションビジネス）への展開を図ることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。

② お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制を構築するとともに、新規商材の獲得・推進を組織的に行うことでトータルソリューションビジネスを展開してまいります。

③ ビジネス拡大に向けた海外展開

今後も高成長が継続すると予測される中国をはじめ、日系企業の海外生産シフトに合わせた海外拠点網の充実を図ってまいります。また現地ローカル企業への拡販やローカル企業とのニュービジネスの構築にも努めてまいります。

④ 技術力の強化

当社グループの技術会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術についてさらなるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

⑤ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を図ってまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社ではすでにISO14001の認証を取得しており、今後も環境に配慮した経営活動を推進してまいります。さらに経営品質向上のため2007年7月を目標にISO9001の認証取得をすべく全社的な取組みを開始しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニクス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社、システムLSIやアナログ系デバイスメーカーの仕入先を増やし、取扱商品の複数化を図ってまいります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキャノン株式会社、松下電器産業株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキアアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

(4) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、LCD（高温及び低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、LCDはデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、さらにシステムLSI、各種コンポーネント及び生産設備の拡販などライニアップの強化にも取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
株式会社バイテック (当社)	ソニー株式会社	ソニー製電子部品	契約品目に係わる特約店契約	平成12年10月	平成12年10月から平成13年9月まで (以後、1年ごと更新)
株式会社バイテック (当社)	株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	ハイニックス製電子部品	契約品目に係わる取扱店契約	平成15年10月	平成15年10月から平成16年9月まで (以後、1年ごと更新)
株式会社インフォニクス (連結子会社)	NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	NXP製電子部品	契約品目に係わる特約店契約	平成13年5月	平成13年5月から平成13年12月まで (以後、1年ごと更新)

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,980百万円（前連結会計年度末は26,107百万円）となり、1,873百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は10,193百万円（前連結会計年度末は10,174百万円）となり、19百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は29,408百万円（前連結会計年度末は27,272百万円）となり、2,135百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は597百万円（前連結会計年度末は1,366百万円）となり、769百万円減少しました。その主な要因は、社債及び長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,168百万円（前連結会計年度末の相当する金額は7,641百万円）となり、526百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益716百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,293百万円となり、前連結会計年度の残高1,868百万円より424百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△5,173百万円であり、これは主に主要仕入先への支払サイトの短縮により、仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは265百万円であり、これは主に株式の売買によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,260百万円であり、これは主に運転資金需要に対応して短期資金を調達したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は109,067百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は1,508百万円（前年同期比35.9%減）、当期純利益は716百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に開発ツールや金型など、総額50,431千円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	エレクトロニ クスデバイス	統括業務施設	1,187,418	42,112	1,557,359 (2,313.42)	35,435	2,822,326	93
大阪支店 (大阪市西区)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	299	—	—	76	376	30
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	28,217	—	139,049 (287.94)	106	167,373	1
いわき営業所 (福島県いわき市)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	—	—	—	—	—	3
四国営業所 (愛媛県松山市)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	—	—	—	—	—	1
西日本商品センター (京都市伏見区)	エレクトロニ クスデバイス	物流拠点	85,009	—	326,599 (340.00)	293	411,902	—
シンガポール支店 (シンガポール)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	—	3,313	—	1,912	5,226	9
香港支店 (香港)	エレクトロニ クスデバイス	営業拠点	—	1,498	—	1,655	3,153	7

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイテックシステム エンジニアリング株 式会社	本社 (東京都品川 区)	サポート	統括業務 施設	6,723	—	3,050 (1,595.37)	48,598	58,371	119
株式会社アルスネッ ト	本社 (東京都品川 区)	サポート	統括業務 施設	3,623	—	—	869	4,492	21
株式会社インフォニ クス	本社 (東京都品川 区)	エレクト ロニクス デバイ ス・コン ポジット ビジネス	統括業務 施設	2,209	—	133,860 (262.66)	3,729	139,799	44

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾)	エレクトロニ クスデバイス	統括業 務施設	394	25	—	542	961	5
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中国)	エレクトロニ クスデバイス	統括業 務施設	640	—	—	2,945	3,585	4
GMAC (S) PTE LTD	本社 (シンガポ ール)	コンポジット ビジネス	統括業 務施設	51	403,379	—	44	403,476	—
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	本社 (香港)	エレクトロニ クスデバイ ス・コンポジ ットビジネス	総括業 務施設	1,254	—	—	1,001	2,255	16
INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD	本社 (シンガポ ール)	エレクトロニ クスデバイ ス・コンポジ ットビジネス	総括業 務施設	422	453	—	38	913	4
U. S. INFONICS INC.	本社 (米国)	エレクトロニ クスデバイス	総括業 務施設	—	1,614	—	—	1,614	—
INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD	本社 (中国)	エレクトロニ クスデバイス	総括業 務施設	536	1,614	—	1,686	2,223	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の本社には、賃貸中の機械装置30,165千円が含まれております。
3. 株式会社インフォニクスには、賃貸中の土地133,860千円が含まれております。
4. GMAC (S) PTE LTDには、賃貸中の機械装置403,379千円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましてはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	—
計	12,076,358	12,076,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注2)	—	11,790,319	—	4,325,376	△1,071,122	4,137,417
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注1, 2)	5,608	11,795,927	3,499	4,328,875	3,499 △2,616,507	1,524,409
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	280,431	12,076,358	174,988	4,503,864	174,988	1,699,398

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。
2. 欠損金の填補を行うため、資本準備金を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	11	52	4	1	3,592	3,671	—
所有株式数 (単元)	—	25,452	361	40,643	991	1	53,292	120,740	2,358
所有株式数の割合 (%)	—	21.08	0.30	33.66	0.82	0.00	44.14	100	—

(注) 1. 自己株式2,142株は「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が182単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,480	28.82
みずほ信託退職給付信託 ソ ニー株008口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	378	3.14
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	318	2.64
今野 邦廣	横浜市神奈川区	276	2.29
白井 舜一	東京都渋谷区	257	2.13
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	104	0.87
株式会社アイテック	東京都港区東新橋2-11-7 住友東新橋ビル 5号館3階	100	0.83
計	—	6,890	57.06

(注) みずほ信託退職給付信託ソニー株008口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,039,100	120,209	—
単元未満株式	普通株式 2,358	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	12,076,358	—	—
総株主の議決権	—	120,209	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数182個は上表の「議決権の数」欄に含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川 3-6-5	2,100	—	2,100	0.02
株式会社アルスネット	東京都品川区東品川 1-31-5	32,800	—	32,800	0.27
計	—	34,900	—	34,900	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,142	—	2,142	—

3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

当期は株主還元を重視し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は59.1%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会	241	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,190	1,435	1,500	960	940
最低(円)	485	501	675	680	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	691	685	677	690	695	711
最低(円)	665	601	610	628	650	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩本 永三郎	昭和20年11月4日生	昭和51年10月 日本テキサス・インスツル メンツ株式会社入社 昭和60年7月 ソニー株式会社入社 平成13年4月 ソニーセミコンダクター九 州株式会社 取締役副社長 に就任 平成17年4月 ソニー株式会社 LCD開発セ ンター長に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注3)	10
代表取締役 専務	営業グループ 統括兼 第1 営業本部 本 部長	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 (現任) 平成19年4月 営業グループ統括兼 第1 営業本部 本部長 (現任)	(注3)	25
常務取締役	第2営業本 部 兼 第3営 業本部 本 部長	黒田 敏志	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社常務取締役に就任(現 任) 平成19年4月 第2営業本部 兼 第3営業 本部 本部長 (現任)	(注3)	24
常務取締役	グローバルデ バイス営業本 部 本部長	大野 幸雄	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 三信電気株式会社入社 昭和59年11月 ユニデン株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社常務取締役に就任 (現 任) 平成19年4月 グローバルデバイス営業本 部 本部長 (現任)	(注3)	25
取締役	管理本部 本部長	成瀬 達一	昭和26年11月20日生	昭和49年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役に就任 (現任) 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成19年4月 管理本部 本部長 (現任)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	理財本部 本部長	石戸 基康	昭和28年3月15日生	昭和47年4月 三協データサービス株式会 社入社 昭和48年4月 三信電気株式会社入社 昭和63年12月 当社入社 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年4月 理財本部 本部長(現任)	(注3)	9
取締役	営業推進本部 本部長	飯田 明彦	昭和34年4月3日生	昭和57年4月 株式会社内館計算センター 入社 昭和59年4月 厚木エレクトロ株式会社入 社 昭和62年5月 当社入社 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 バイテックシステムエンジ ニアリング株式会社 取締 役(現任) 平成19年4月 営業推進本部 本部長(現 任)	(注3)	8
取締役		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年3月 監査法人朝日会計社(現あ ずさ監査法人)入社 昭和63年10月 滝本会計事務所開設 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	—
常勤監査役		大宮 正則	昭和23年8月20日生	平成10年11月 当社入社 平成14年4月 MKT Div. CBN コンポーネント& ソリューション プロジェ クト・リーダー 平成14年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注4)	4
監査役		藤田 世潤	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 等松・青木監査法人(現 「監査法人トーマツ」)入 所 昭和61年7月 藤田会計事務所開設 平成11年6月 株式会社多摩川電子監査役 に就任 平成12年6月 新創監査法人設立、代表社 員に就任(現任) 平成14年6月 当社監査役に就任(現任) 平成16年5月 新創税理士法人設立、代表 社員就任(現任)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		稲葉 俊彦	昭和29年5月6日生	昭和57年1月 ソニー株式会社入社 平成5年8月 Sony Electronic Device(HongKong)Limited Components Marketing Division General Manager 平成10年8月 Sony International(Europe)GmbH Computer Peripherals Components Europe Planning and Control Department General Manager 平成11年8月 Sony United Kingdom Limited Core Technology & Network Company Europe Planning and Control Department Director 平成14年4月 ソニー株式会社 エレクトロニックデバイス営業本部 経営管理部 統括部長 平成15年4月 同社 プラットフォームテクノロジーセンター企画管理部 統括部長 平成16年10月 同社 マイクロシステムズネットワークカンパニーデバイス&アプリケーション営業本部 企画管理部 統括部長 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) 平成17年10月 ソニー株式会社 コアコンポーネント事業グループデバイス&アプリケーション営業本部企画管理部統括部長(現任)	(注4)	—
計						135

- (注) 1. 取締役瀧本和男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田世潤、稲葉俊彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。経営の効率性を実現しながらも社外から取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を確保できる体制を構築しております。また、当社では業務執行、監督機能等を強化するプロセスは導入しておりませんが、取締役の任期を1年とし、株主にその信任を問うことでガバナンスの強化をしております。

② 経営上の意思決定体制の状況

取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び経営会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。

また、重要事項につきましては、事前に投資委員会などリスクに応じた各種委員会で審議した上で、決定機関に上程することとしており、意思決定における業務の効率性を確保しております。また取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において各部門長の責任と権限の範囲で効率的に執行されます。

③ 取締役の外部招聘について

公正性、透明性のある経営の促進に向け、平成14年6月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役1名選任を致しましたが、今後も積極的に取り組んでまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部（2名）が担当しており、期初に策定した監査計画書に沿って業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査役との連携につきましては「内部監査規程」にしたがいその職務を補助すべきことを明確にしております。

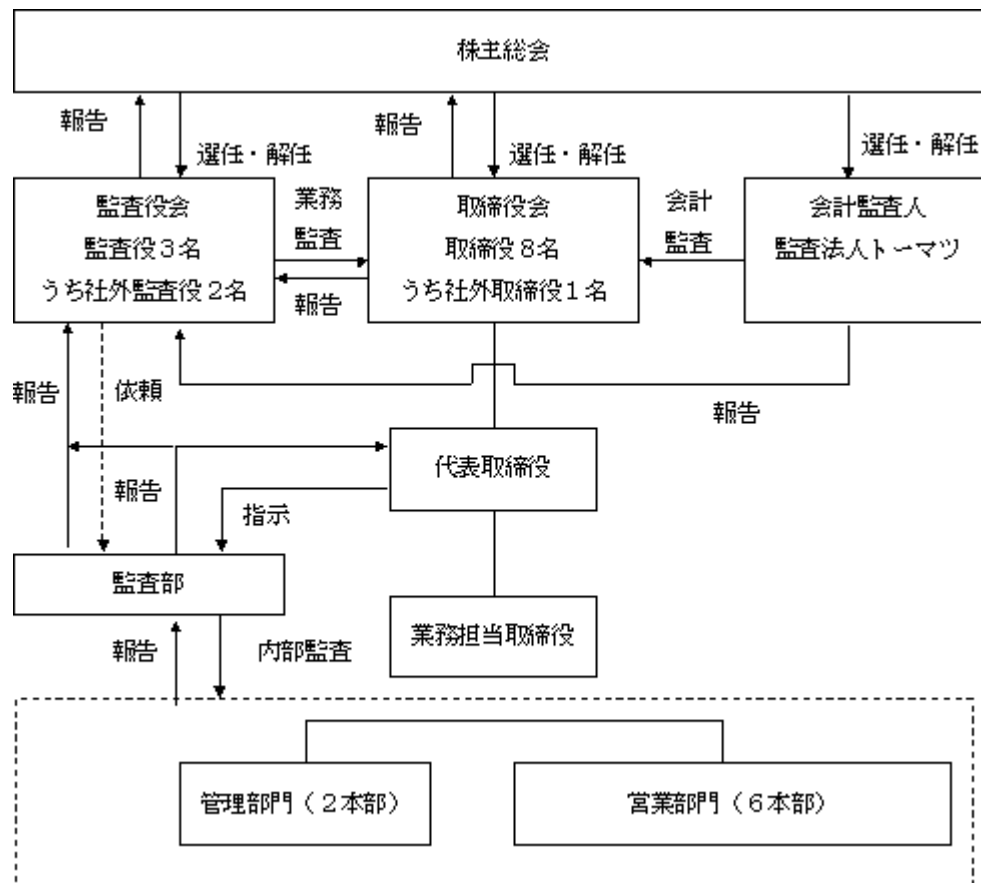
- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査役と十分協議すること
- ・ 監査結果について経営会議に報告するとともに、監査役へ報告すること
- ・ 監査役からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

(b) 監査役監査につきましては、監査役会は3名体制で構成されており、うち2名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、社外監査役2名のうち1名は非常勤監査役としてソニー株式会社から受け入れをしております。

また、会計監査人との連携につきましては、期初に入手した監査計画書にしたがい、これと連携をとることで効率的な監査を行うとともに、半期ごとの監査結果の聴取及び必要に応じた意見交換を年に数回行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び両社外監査役は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 杉本 茂次

指定社員 業務執行社員 三澤 幸之助

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補4名、その他1名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

① 市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される本部長会議にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。

② 債権、為替リスク等につきましては、理財本部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催される理財本部会議にて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。

③ また、投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	129百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
監査役を支払った報酬	11百万円	上記以外の業務に基づく報酬	3百万円
計	140百万円	計	31百万円

当社は、平成19年度（平成20年3月期）より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給いたします。

（算定方法）

①利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

②一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

1) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額＝個人別ポイント×1百万円

2) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額（10百万円未満切捨て）の4％を個人別ポイントで配分した金額を上記1）に加える。

支給額＝（個人別ポイント×1百万円）＋（目標連結経常利益超過額×4％÷総ポイント×個人別ポイント）

個人別ポイントは次のとおり

代表取締役社長 3.0ポイント

取締役副社長 2.5ポイント

専務取締役 2.0ポイント

常務取締役 1.5ポイント

取締役 1.0ポイント

③利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は17回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は7回開催と10回の会合を持ち取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき7部門と4子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		1,868,692		2,293,389	
2. 受取手形及び売掛金	※4	17,538,862		19,614,892	
3. たな卸資産		4,403,355		5,321,377	
4. 繰延税金資産		406,660		243,110	
5. その他		2,222,266		512,070	
6. 貸倒引当金		△332,608		△4,236	
流動資産合計		26,107,229	72.0	27,980,603	73.3
II. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		1,848,920		1,851,147	
減価償却累計額		478,341	1,370,579	534,346	1,316,800
2. 機械装置及び運搬具		1,589,533		1,310,992	
減価償却累計額		1,001,074	588,459	858,595	452,397
3. 工具器具備品		381,125		392,997	
減価償却累計額		262,504	118,621	294,282	98,714
4. 土地			2,160,799		2,159,918
有形固定資産合計			4,238,458		4,027,830
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定			193,500		—
2. のれん			—		157,743
3. その他			91,737		100,392
無形固定資産合計			285,237		258,135
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		1,688,654		1,310,058
2. 長期貸付金			545,436		1,728,810
3. 繰延税金資産			2,134,880		2,107,273
4. その他			2,812,969		1,962,094
5. 貸倒引当金			△1,531,476		△1,200,607
投資その他の資産合計			5,650,464	15.5	5,907,629
固定資産合計			10,174,161	28.0	10,193,595
資産合計			36,281,390	100	38,174,199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,504,369		18,387,002	
2. 短期借入金		3,247,883		9,415,862	
3. 一年内償還予定社債		500,000		500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		163,200		163,200	
5. 未払法人税等		113,548		159,825	
6. 賞与引当金		157,135		172,769	
7. その他		586,751		609,756	
流動負債合計		27,272,888	75.2	29,408,416	77.0
II. 固定負債					
1. 社債		700,000		200,000	
2. 長期借入金		358,600		195,400	
3. 退職給付引当金		55,800		58,650	
4. 役員退職慰労引当金		211,959		140,616	
5. その他		40,155		2,539	
固定負債合計		1,366,514	3.7	597,206	1.6
負債合計		28,639,403	78.9	30,005,623	78.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		351,809	1.0	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※2	4,503,864	12.4	—	—
II. 資本剰余金		1,699,398	4.7	—	—
III. 利益剰余金		993,243	2.8	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		45,997	0.1	—	—
V. 為替換算調整勘定		80,765	0.2	—	—
VI. 自己株式	※3	△33,091	△0.1	—	—
資本合計		7,290,177	20.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		36,281,390	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,503,864	11.8
2. 資本剰余金		—	—	1,699,398	4.5
3. 利益剰余金		—	—	1,467,447	3.8
4. 自己株式		—	—	△33,091	△0.1
株主資本合計		—	—	7,637,619	20.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△41,530	△0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	85,563	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	44,032	0.1
III. 少数株主持分		—	—	486,923	1.3
純資産合計		—	—	8,168,575	21.4
負債・純資産合計		—	—	38,174,199	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1		106,771,404	100		109,067,805	100
II. 売上原価			100,065,169	93.7		103,209,887	94.6
売上総利益			6,706,234	6.3		5,857,918	5.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 給料及び賞与			1,306,921			1,391,913	
2. 賞与引当金繰入額			106,212			132,531	
3. 退職給付費用			64,599			48,591	
4. 家賃地代			252,326			232,736	
5. 支払リース料			146,991			142,263	
6. 減価償却費			163,940			136,439	
7. その他		2,271,537	4,312,529	4.1	2,083,364	4,167,841	3.9
営業利益			2,393,704	2.2		1,690,076	1.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		41,023			72,783		
2. 受取配当金		12,502			13,249		
3. 為替差益		20,957			—		
4. 賃貸収入		74,845			83,506		
5. デリバティブ利益		67,611			37,736		
6. 仕入割引		49,102			45,340		
7. その他		43,089	309,132	0.3	30,672	283,287	0.3
V. 営業外費用							
1. 支払利息		179,634			178,397		
2. 為替差損		—			75,847		
3. 賃貸減価償却費		79,083			85,620		
4. 債権売却損		60,496			81,532		
6. その他		30,960	350,175	0.3	43,914	465,312	0.4
經常利益			2,352,661	2.2		1,508,052	1.4
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		44,925			171,663		
2. 固定資産売却益	※2	28,266	73,191	0.1	3,164	174,828	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VII. 特別損失					
1. 長期前払費用償却		—		157,541	
2. 投資有価証券売却損		—		78,004	
3. リース解約損		—		60,264	
4. 固定資産除却損	※3	12,890		49,479	
5. 投資有価証券評価損		257,100		21,823	
6. 貸倒引当金繰入額		98,971		5,022	
7. 減損損失	※4	325,298		5,106	
8. 固定資産売却損	※5	279		1,786	
9. 事業撤退損	※6	1,037,910		—	
10. その他		46,859	1,779,310	40,050	419,080
					0.4
税金等調整前当期純利益			646,542		1,263,800
					1.2
法人税、住民税及び事業税		52,580		163,155	
法人税等調整額（借方）		302,099	354,679	251,251	414,407
					0.4
少数株主利益			24,654		133,243
					0.1
当期純利益			267,208		716,149
					0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,699,398
II. 資本剰余金期末残高			1,699,398
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			966,863
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		267,208	267,208
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		240,828	240,828
IV. 利益剰余金期末残高			993,243

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,503,864	1,699,398	993,243	△33,091	7,163,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△240,828	—	△240,828
当期純利益	—	—	716,149	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	△1,116	—	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	474,204	—	474,204
平成19年3月31日 残高（千円）	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△240,828
当期純利益	—	—	—	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	△909	△2,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,527	4,797	△82,729	136,022	53,293
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,527	4,797	△82,729	135,113	526,588
平成19年3月31日 残高（千円）	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		646,542	1,263,800
減価償却費		244,061	222,437
減損損失		325,298	5,106
連結調整勘定償却額		34,150	—
のれん償却額		—	35,757
貸倒引当金の増加 (減少) 額		102,328	3,595
賞与引当金の増加 (減少) 額		1,083	15,598
受取利息及び受取配当金		△53,525	△86,032
支払利息		179,634	178,397
為替差損益		78,394	△47,931
デリバティブ利益		△67,611	△37,736
投資有価証券評価損		257,100	21,823
固定資産売却損		279	1,786
事業撤退損		545,576	—
長期前払費用償却		—	157,541
売上債権の増加 (減少) 額		△1,593,849	△2,201,949
たな卸資産の増加 (減少) 額		△1,008,090	△912,500
差入保証金の増加 (減少) 額		187,850	135,272
仕入債務の増加 (減少) 額		8,366,865	△4,077,216
その他		△68,165	337,754
小計		8,177,923	△4,984,494
利息及び配当金の受取額		53,525	86,031
利息の支払額		△179,713	△178,706
法人税等の支払額		△51,293	△96,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,000,441	△5,173,562

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△84,380	△50,431
有形固定資産の売却による収入		184,702	8,753
無形固定資産の取得による支出		△46,798	△30,213
投資有価証券の取得による支出		△92,999	△142,230
投資有価証券の売却による収入		53,207	423,078
子会社株式の取得による支出		△72,012	—
短期貸付金の増加 (減少) 額		△14,366	4,941
長期貸付による支出		△372,571	△17,178
長期貸付金の回収による収入		39,080	55,795
その他		14,276	13,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△391,861	265,676
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加 (減少) 額		△4,155,200	6,164,441
長期借入金の返済による支出		△1,296,534	△163,200
社債の償還による支出		△1,775,000	△500,000
自己株式の取得による支出		△13	—
配当金の支払額		△239,760	△240,280
少数株主への株式の発行による収入		60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,406,508	5,260,961

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△46,165	51,587
V. 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		155,906	404,662
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		1,714,725	1,868,692
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	20,034
VIII. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		△1,939	—
IX. 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,868,692	2,293,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC (S) PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC. の10社であります。</p> <p>U. S. INFONICS INC. については営業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD及びPT. GMAC BATAMについては会社清算のため、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITEDについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC (S) PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。</p> <p>INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>GMAC MEXICO SA DE CVについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ジーマックについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 ① 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 4年～20年 ② 在外連結子会社 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 ① 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 3年～20年 ② 在外連結子会社 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額4,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,600千円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益は13,766千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は325,298千円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部 の合計に相当する金額は7,681,652千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「仕入割引」は前連結会計年度まで営業外 収益「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計 年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため 区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,255千円であ ります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示 しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として 掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却 額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140,807千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,076,358株であります。</p> <p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,942株であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,165千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 19,014千円 支払手形 236千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 177,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建物他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 構築物</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円、構築物319千円、工具器具備品74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業撤退損は連結子会社であるGMAC MEXICO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	20,000千円	機械装置及び運搬具	4,700千円	工具器具備品	566千円	土地	3,000千円	建物及び構築物	12千円	機械装置及び運搬具	68千円	工具器具備品	12,808千円	場 所	用 途	種 類	そ の 他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—	東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	—	東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	—	工具器具備品	279千円	<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 340,352千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械装置及び運搬具	3,164千円	建物及び構築物	3,233千円	機械装置及び運搬具	45,809千円	工具器具備品	436千円	機械装置及び運搬具	1,686千円	工具器具備品	99千円
建物及び構築物	20,000千円																																												
機械装置及び運搬具	4,700千円																																												
工具器具備品	566千円																																												
土地	3,000千円																																												
建物及び構築物	12千円																																												
機械装置及び運搬具	68千円																																												
工具器具備品	12,808千円																																												
場 所	用 途	種 類	そ の 他																																										
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—																																										
東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	—																																										
東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	—																																										
工具器具備品	279千円																																												
機械装置及び運搬具	3,164千円																																												
建物及び構築物	3,233千円																																												
機械装置及び運搬具	45,809千円																																												
工具器具備品	436千円																																												
機械装置及び運搬具	1,686千円																																												
工具器具備品	99千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	—	—	34,942
合計	34,942	—	—	34,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,868,692千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,293,389千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,868,692</u>	現金及び現金同等物 <u>2,293,389</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,679</td> <td>102,659</td> <td>34,020</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,409</td> <td>15,743</td> <td>25,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,031</td> <td>35,642</td> <td>15,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,120</td> <td>154,045</td> <td>75,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,075千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 45,943千円 減価償却費相当額 45,943千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	136,679	102,659	34,020	機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665	その他	51,031	35,642	15,389	合計	229,120	154,045	75,075	1年内	40,123千円	1年超	34,952千円	合計	75,075千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,173</td> <td>32,348</td> <td>19,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,838</td> <td>21,652</td> <td>63,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,209</td> <td>26,022</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,221</td> <td>80,024</td> <td>92,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,197千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 48,116千円 減価償却費相当額 48,116千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,173	32,348	19,825	機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185	その他	35,209	26,022	9,186	合計	172,221	80,024	92,197	1年内	32,333千円	1年超	59,863千円	合計	92,197千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	136,679	102,659	34,020																																																			
機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665																																																			
その他	51,031	35,642	15,389																																																			
合計	229,120	154,045	75,075																																																			
1年内	40,123千円																																																					
1年超	34,952千円																																																					
合計	75,075千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	52,173	32,348	19,825																																																			
機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185																																																			
その他	35,209	26,022	9,186																																																			
合計	172,221	80,024	92,197																																																			
1年内	32,333千円																																																					
1年超	59,863千円																																																					
合計	92,197千円																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	202,691	461,937	259,245	9,489	14,848	5,359
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	202,691	461,937	259,245	9,489	14,848	5,359
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	949,056	767,008	△182,048	952,904	877,673	△75,231
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	949,056	767,008	△182,048	952,904	877,673	△75,231
	合計	1,151,748	1,228,946	77,197	962,393	892,521	△69,871

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの4,165千円について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,212	44,925	—	423,078	171,663	78,004

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	318,900	300,371
その他	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式257,100千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、財務収支を改善する目的で行なっております。	(3)取引の利用目的 同左
(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	70,928	—	71,001	△73
	買建				
	米ドル	360,945	—	361,500	554
	円	46,988	—	47,000	12
	合計	—	—	—	493

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	—	△19,782	△19,782
	受取固定(円)・支払変動(円)	1,000,000	—	△21,937	△21,937
	金利キャップ				
	買建	1,000,000	1,000,000	4,722	4,722
	合計	7,000,000	1,000,000	△36,998	△36,998

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	44,631	—	44,858	△227
	買建				
	米ドル	175,590	—	175,726	136
	合計	—	—	—	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ				
	買建	1,000,000	—	1,322	1,322
	合計	1,000,000	—	1,322	1,322

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金55,800千円及び前払年金費用75千円の純額55,725千円は、退職給付債務363,440千円から年金資産307,715千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用64,262千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が337千円あります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金58,650千円は、退職給付債務401,181千円から年金資産342,531千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用55,658千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入 限度超過額	324,088千円	457,696千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	115,151千円	323,945千円
賞与引当金否認	60,780	—	賞与引当金否認	67,313	—
商品評価損否認	212,952	—	商品評価損否認	125,488	—
退職給付引当金否認	—	22,055	退職給付引当金否認	—	19,751
役員退職慰労引当金 否認	—	85,831	役員退職慰労引当金 否認	—	56,434
投資有価証券評価損 否認	—	104,920	投資有価証券評価損 否認	—	113,300
減損損失否認	—	122,488	減損損失否認	—	110,847
繰越欠損金	38,035	2,104,890	その他有価証券評 価差額金	—	27,823
その他	12,401	86,580	繰越欠損金	32,409	2,198,852
繰延税金資産小計	648,257	2,984,463	その他	16,132	57,031
評価性引当額	△241,597	△817,801	繰延税金資産小計	356,495	2,907,987
繰延税金資産合計	406,660	2,166,662	評価性引当額	△113,384	△800,714
繰延税金負債			繰延税金資産合計	243,110	2,107,273
その他有価証券評 価差額金	—	△31,781			
繰延税金負債合計	—	△31,781			
繰延税金資産(負債)	406,660	2,134,880			
の純額					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		7.8	交際費等永久損金不算入		3.5
住民税均等割等		2.0	住民税均等割等		1.2
損金計上外国税		6.2	損金計上外国税額		5.1
税効果を計上していない子会社 欠損金		0.3	税効果を計上していない子会社 欠損金		△0.5
子会社に係る税率調整		△7.6	子会社に係る税率調整		△3.8
評価性引当額		7.1	評価性引当額		△12.7
その他		△1.4	その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		54.9	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		32.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,996,214	23,479,969	295,220	106,771,404	—	106,771,404
(2)セグメント間の内部売上高	4,069,333	880,789	—	4,950,122	(4,950,122)	—
計	87,065,548	24,360,758	295,220	111,721,527	(4,950,122)	106,771,404
営業費用	85,011,882	24,015,430	298,337	109,325,650	(4,947,951)	104,377,699
営業利益	2,053,665	345,327	△3,116	2,395,876	(2,171)	2,393,704
II 資産	32,431,748	8,052,383	90,995	40,575,127	(4,293,737)	36,281,390

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

3. その他は、当連結会計年度より連結子会社となりましたU. S. INFONICS INC. に係るものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,368	32,190,854	411,583	109,067,805	—	109,067,805
(2)セグメント間の内部売上高	6,094,860	109,985	—	6,204,845	(6,204,845)	—
計	82,560,228	32,300,839	411,583	115,272,651	(6,204,845)	109,067,805
営業費用	81,503,716	31,653,472	429,006	113,586,195	(6,208,466)	107,377,729
営業利益	1,056,512	647,367	△17,423	1,686,456	3,620	1,690,076
II 資産	34,257,513	7,958,065	68,817	42,284,396	(4,110,197)	38,174,199

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	24,175,621	512,530	24,688,152
II 連結売上高	—	—	106,771,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	0.5	23.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……東アジア及び東南アジア諸国
その他……米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	32,991,584	409,149	33,400,733
II 連結売上高	—	—	109,067,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	0.4	30.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……東アジア及び東南アジア諸国
その他……米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都 品川区	624,124	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 購入 電子部品の 販売	64,727,121	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	15,924,109 — — —
					直接 0.0 被所有 直接 11.0 間接 —						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	白井舜一	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 2.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	330,000 2,000	長期貸付 金	330,000
	石戸基康	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	— 87	長期貸付 金	5,034
	飯田明彦	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	— 149	長期貸付 金	8,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社	埼玉県 久喜市	百万円 4,640	精密機器 の製造・ 販売	なし	—	—	電子部品の 販売 電子部品の 購入	325,834 4,986,632	売掛金 買掛金	328,140 1,396,724
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	—	—	商品の 購入	1,816,827	買掛金	983,688
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	—	—	商品の 購入	2,901,377	買掛金	612,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の販売及び購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都品川区	625,194	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.0	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 購入	54,867,629	買掛金	9,990,112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	白井舜一	—	—	当社 代表取締役	被所有 2.1	—	—	受取利息 (注2)	1,500	長期貸付 金 (注2)	330,000
	石戸基康	—	—	当社取締役	被所有 0.1	—	—	受取利息	62	長期貸付 金	—
	飯田明彦	—	—	当社取締役	被所有 0.1	—	—	受取利息	136	長期貸付 金	7,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 白井舜一氏は平成18年6月23日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任したため、関連当事者でなくなっており、取引金額につきましては平成18年4月1日から6月23日までの金額を記載し、残高につきましては、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社	埼玉県久喜市	百万円 4,640	精密機器 の製造・ 販売	なし	—	商品の 販売・ 購入	電子部品の 販売 電子部品の 購入	1,575,675 5,043,577	売掛金 買掛金	317,097 1,805,918
	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	東京都港区	百万円 1,550	精密機器 の製造・ 販売	なし	—	商品の 販売	電子部品の 販売	10,929	売掛金	415
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の 購入	5,074,773	買掛金	707,439
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の 購入	4,447,447	買掛金	571,279

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	605円43銭	637円94銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	59円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	267,208	716,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,208	716,149
期中平均株式数(株)	12,041,427	12,041,416

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 バイテック	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	15.3.31	600,000 (300,000)	300,000 (300,000)	0.44	なし	20.3.31
	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	16.3.31	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	0.73	なし	21.3.31
合計	—	—	1,200,000 (500,000)	700,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,247,883	9,415,862	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	163,200	163,200	2.22	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,600	195,400	2.22	平成21年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,769,683	9,774,462	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,400	65,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		940,884		1,012,101		
2. 受取手形	※5	75,003		98,726		
3. 売掛金		14,057,869		15,954,503		
4. 商品		3,161,451		3,796,591		
5. 前渡金		53,172		—		
6. 前払費用		12,192		9,993		
7. 繰延税金資産		312,657		280,250		
8. 関係会社短期貸付金		3,834,978		3,380,738		
9. 短期貸付金		954,082		88,171		
10. 未収入金		710,747		265,811		
11. その他		2,896		19,215		
12. 貸倒引当金		△800,329		△635,324		
流動資産合計		23,315,606	69.0	24,270,779	71.5	
II. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		1,803,947		1,812,162		
減価償却累計額		454,169	1,349,777	511,690	1,300,471	
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		4,211	551	4,289	473	
3. 機械及び装置		396,209		245,933		
減価償却累計額		326,914	69,294	202,420	43,512	
4. 車両運搬具		11,112		10,762		
減価償却累計額		5,074	6,038	7,350	3,412	
5. 工具器具備品		117,196		123,171		
減価償却累計額		61,099	56,097	83,690	39,480	
6. 土地			2,023,008		2,023,008	
有形固定資産合計			3,504,767		3,410,358	10.0
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			6,901		6,826	
2. 特許権			29,555		23,137	
3. ソフトウェア			23,266		28,798	
無形固定資産合計			59,723		58,762	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,517,771		1,164,679	
2. 関係会社株式		1,705,599		1,189,656	
3. 関係会社出資金		59,082		59,082	
4. 長期貸付金		—		1,173,003	
5. 従業員長期貸付金		29,277		30,747	
6. 役員長期貸付金		340,863		5,655	
7. 破産債権、更生債権 等		18,313		425,597	
8. 長期前払費用		215,341		14,784	
9. 繰延税金資産		2,110,095		1,945,994	
10. 長期未収入金		1,041,637		122,467	
11. 保証金		852,495		713,388	
12. その他		167,171		163,964	
13. 貸倒引当金		△1,129,238		△798,625	
投資その他の資産合計		6,928,412	20.5	6,210,396	18.3
固定資産合計		10,492,903	31.0	9,679,517	28.5
資産合計		33,808,510	100	33,950,296	100
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※5	5,976		236	
2. 買掛金		20,095,132		15,935,271	
3. 短期借入金		981,316		7,024,295	
4. 一年内償還予定社債		500,000		500,000	
5. 一年内返済予定長期借 入金		163,200		163,200	
6. 未払金		85,880		149,282	
7. 未払費用		23,902		28,809	
8. 未払法人税等		64,017		43,173	
9. 預り金		182,695		30,893	
10. 賞与引当金		67,000		68,000	
11. その他		182,253		61,403	
流動負債合計		22,351,375	66.1	24,004,563	70.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ. 固定負債						
1. 社債			700,000		200,000	
2. 長期借入金			358,600		195,400	
3. 退職給付引当金			47,199		43,222	
4. 役員退職慰労引当金			198,192		122,250	
5. 投資損失引当金			2,776,099		1,963,359	
6. デリバティブ負債			36,998		—	
7. その他			—		2,059	
固定負債合計			4,117,088	12.2	2,526,291	7.4
負債合計			26,468,464	78.3	26,530,855	78.1
(資本の部)						
Ⅰ. 資本金	※2		4,503,864	13.3	—	—
Ⅱ. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,699,398			—	
資本剰余金合計			1,699,398	5.0	—	—
Ⅲ. 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,093,676			—	
利益剰余金合計			1,093,676	3.2	—	—
Ⅳ. その他有価証券評価差額 金	※3		46,710	0.2	—	—
Ⅴ. 自己株式	※4		△3,604	△0.0	—	—
資本合計			7,340,045	21.7	—	—
負債・資本合計			33,808,510	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,503,864	13.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,699,398	
資本剰余金合計		—	—	1,699,398	5.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,260,675	
利益剰余金合計		—	—	1,260,675	3.7
4. 自己株式		—	—	△3,604	△0.0
株主資本合計		—	—	7,460,334	22.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△40,893	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△40,893	△0.1
純資産合計		—	—	7,419,441	21.9
負債・純資産合計		—	—	33,950,296	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高			85,228,410	100	84,716,030	100
II. 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		2,144,115			3,161,451	
2. 当期商品仕入高		81,075,357			81,377,496	
計		83,219,473			84,538,947	
3. 他勘定振替高	※1	4,459			2,730	
4. 商品期末たな卸高	※2	3,161,451	80,053,562	93.9	3,796,591	80,739,626
売上総利益			5,174,847	6.1		3,976,404
III. 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費		93,584			100,223	
2. 役員報酬		156,540			140,955	
3. 給料手当		735,948			754,293	
4. 賞与		154,587			166,595	
5. 賞与引当金繰入額		67,000			68,000	
6. 退職給付費用		40,556			25,218	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		22,137			44,400	
8. 福利厚生費		225,152			231,098	
9. 旅費交通費		134,963			136,763	
10. 家賃地代		96,520			95,016	
11. 支払リース料		119,671			117,633	
12. 減価償却費		92,972			99,982	
13. 支払手数料		40,723			28,347	
14. 業務委託費		420,117			250,479	
15. その他		463,714	2,864,190	3.4	517,386	2,776,393
営業利益			2,310,657	2.7		1,200,010
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	※3	50,428			46,218	
2. 受取配当金		11,243			10,566	
3. 仕入割引		49,098			45,293	
4. デリバティブ利益		67,117			38,166	
5. 賃貸収入		7,534			6,753	
6. その他		10,129	195,551	0.2	29,028	176,026

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外費用							
1. 支払利息		101,751			98,359		
2. 社債利息		9,330			6,325		
3. 為替差損		67,508			62,963		
4. 貸貸減価償却費		32,027			17,791		
5. 債権売却損		60,490			81,521		
6. その他		6,487	277,596	0.3	16,919	283,879	0.3
経常利益			2,228,612	2.6		1,092,158	1.3
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		44,867			171,263		
2. 固定資産売却益	※4	—			2,563		
3. 清算分配金		74,051	118,918	0.1	—	173,826	0.2
VII. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		245,681			166,461		
2. 長期前払費用償却		—			157,541		
3. 投資有価証券売却損		—			78,004		
4. リース解約損		—			60,264		
5. 投資有価証券評価損		257,100			20,694		
6. 固定資産売却損	※7	—			1,686		
7. 固定資産除却損	※6	12,739			1,195		
8. 投資損失引当金繰入額		1,050,000			—		
9. 減損損失	※5	125,206			—		
10. その他		17,995	1,708,723	2.0	40,050	525,898	0.6
税引前当期純利益			638,806	0.7		740,086	0.9
法人税、住民税及び事業税		51,021			75,489		
法人税等調整額(借方)		339,928	390,950	0.4	256,113	331,603	0.4
当期純利益			247,856	0.3		408,483	0.5
前期繰越利益			845,820			—	
当期未処分利益			1,093,676			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,093,676
II. 利益処分額			
1. 配当金		241,484	241,484
III. 次期繰越利益			852,191

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	△3,604	7,293,335
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
当期純利益	—	—	—	408,483	408,483	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	166,999	166,999	—	166,999
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,710	46,710	7,340,045
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△241,484
当期純利益	—	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△87,603	△87,603	△87,603
事業年度中の変動額合計 (千円)	△87,603	△87,603	79,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建	物	8年～50年	機	械及び装置	2年～15年	工	具器具備品	4年～20年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	建	物	8年～50年	機	械及び装置	2年～15年	工	具器具備品	3年～20年
建	物	8年～50年																		
機	械及び装置	2年～15年																		
工	具器具備品	4年～20年																		
建	物	8年～50年																		
機	械及び装置	2年～15年																		
工	具器具備品	3年～20年																		

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(5) 投資損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は125,206千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,419,441千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 2,044,186千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (6,950千米ドル) 816,416千円</p> <p>③ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (150千米ドル) 17,620千円</p> <p>④ VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. (0千米ドル) 70千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 28,200,000株 発行済株式総数 普通株式 12,076,358株</p> <p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,710千円です。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,142株です。</p> <p>※5. _____</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 2,255,948千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (5,350千米ドル) 631,567千円</p> <p>③ 株式会社アルスネット 30,000千円</p> <p>④ バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (150千米ドル) 17,707千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,484千円 支払手形 236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 2,708千円 その他 1,751千円 計 4,459千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 2,730千円								
※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減129,948千円を行った後の金額によって計上されております。	※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減272,363千円を行った後の金額によって計上されております。								
※3. 受取利息のうち21,340千円は関係会社からのものです。	※3. _____								
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,338千円 車両運搬具 224千円								
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置125,206千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—	※5. _____
場 所	用 途	種 類	その他						
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—						
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 12,739千円	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,149千円 工具器具備品 46千円								
※7. _____	※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,686千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 392 896 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,811</td> <td>89,677</td> <td>31,133</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,774</td> <td>5,633</td> <td>12,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>7,609</td> <td>14,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,474</td> <td>102,921</td> <td>57,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="526 1041 896 1153"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="502 1444 896 1512"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,779千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,811	89,677	31,133	車両運搬具	17,774	5,633	12,140	その他	21,889	7,609	14,279	合計	160,474	102,921	57,553	1年内	30,905千円	1年超	26,647千円	合計	57,553千円	支払リース料	34,779千円	減価償却費相当額	34,779千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="938 392 1375 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,931</td> <td>31,491</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,330</td> <td>14,468</td> <td>54,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>12,702</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,151</td> <td>58,662</td> <td>77,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="997 1041 1375 1153"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,488千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="973 1444 1375 1512"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,931	31,491	13,440	車両運搬具	69,330	14,468	54,862	その他	21,889	12,702	9,186	合計	136,151	58,662	77,488	1年内	26,385千円	1年超	51,103千円	合計	77,488千円	支払リース料	38,336千円	減価償却費相当額	38,336千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	120,811	89,677	31,133																																																											
車両運搬具	17,774	5,633	12,140																																																											
その他	21,889	7,609	14,279																																																											
合計	160,474	102,921	57,553																																																											
1年内	30,905千円																																																													
1年超	26,647千円																																																													
合計	57,553千円																																																													
支払リース料	34,779千円																																																													
減価償却費相当額	34,779千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	44,931	31,491	13,440																																																											
車両運搬具	69,330	14,468	54,862																																																											
その他	21,889	12,702	9,186																																																											
合計	136,151	58,662	77,488																																																											
1年内	26,385千円																																																													
1年超	51,103千円																																																													
合計	77,488千円																																																													
支払リース料	38,336千円																																																													
減価償却費相当額	38,336千円																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,088千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	257,271千円
賞与引当金否認	27,131	賞与引当金否認	27,536
商品評価損否認	193,937	商品評価損否認	103,115
未払費用否認	9,097	未払費用否認	5,711
小計	554,254	小計	393,634
評価性引当額	△241,597	評価性引当額	△113,384
繰延税金資産合計	312,657	繰延税金資産合計	280,250
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	18,572千円	退職給付引当金否認	15,063千円
役員退職慰労引当金否認	80,256	役員退職慰労引当金否認	48,998
貸倒引当金損金算入限度超過額	457,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	323,398
会員権評価損否認	34,847	会員権評価損否認	35,717
投資有価証券評価損否認	104,920	投資有価証券評価損否認	113,300
投資損失引当金否認	1,124,164	投資損失引当金否認	795,050
固定資産除却損否認	18,990	減損損失否認	27,626
減損損失否認	39,267	その他有価証券評価差額金	27,823
繰越欠損金	896,482	繰越欠損金	1,263,524
小計	2,774,780	小計	2,650,503
評価性引当額	△632,903	評価性引当額	△704,509
合計	2,141,877	合計	1,945,994
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	△31,781		
合計	△31,781		
繰延税金資産(固定)の純額	2,110,095		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	6.1	交際費等永久損金不算入	4.1
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	1.5
損金計上外国税額	6.3	損金計上外国税額	8.7
評価性引当額	6.9	評価性引当額	△9.6
その他	△0.3	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.2	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	607円91銭	614円49銭
1株当たり当期純利益	20円53銭	33円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	247,856	408,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,856	408,483
期中平均株式数(株)	12,074,227	12,074,216

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	ソニー株式会社	122,200	731,978
		株式会社トーカドエナジー	300	192,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	55,860
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	62	47,058
		アルパイン株式会社	7,003	14,848
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9	9,630
		三洋電機株式会社	22,646	4,552
		株式会社山田クラブ21・A種優先株式	10	4,000
		キーストリーム株式会社	100	3,471
		その他（4銘柄）	1,842	381
小計		154,316	1,164,679	
計		154,316	1,164,679	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,803,947	8,215	—	1,812,162	511,690	57,520	1,300,471
構築物	4,763	—	—	4,763	4,289	78	473
機械及び装置	396,209	2,059	(注) 152,335	245,933	202,420	20,701	43,512
車両運搬具	11,112	—	350	10,762	7,350	2,584	3,412
工具器具備品	117,196	7,197	1,223	123,171	83,690	24,601	39,480
土地	2,023,008	—	—	2,023,008	—	—	2,023,008
有形固定資産計	4,356,237	17,471	153,908	4,219,800	809,442	105,485	3,410,358
無形固定資産							
電話加入権	6,901	—	75	6,826	—	—	6,826
特許権	51,339	—	—	51,339	28,201	6,417	23,137
ソフトウェア	23,266	12,234	—	35,501	6,702	6,702	28,798
無形固定資産計	81,507	12,234	75	93,666	34,904	13,120	58,762
長期前払費用	353,613	1,142	157,541	179,213	164,428	44,156	14,784
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 機械装置の「当期減少額」は、主に売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,929,567	282,802	662,830	115,590	1,433,950
賞与引当金	67,000	68,000	67,000	—	68,000
役員退職慰労引当金	198,192	44,400	120,342	—	122,250
投資損失引当金	2,776,099	—	812,739	—	1,963,359

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,472
預金	
当座預金	546,908
普通預金	58,987
定期預金	292,751
外貨預金	111,157
別段預金	824
小計	1,010,629
合計	1,012,101

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社メガリンク	28,461
十和田オーディオ株式会社	20,489
セルスター工業株式会社	19,109
鳥取オンキョー株式会社	10,449
株式会社大日光エンジニアリング	6,552
その他	13,664
計	98,726

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	10,484
4月	21,532
5月	17,996
6月	31,401
7月	13,664
8月	3,648
計	98,726

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋電機株式会社	3,658,913
大分キャノン株式会社	3,313,196
キャノン電子株式会社	1,824,732
京セラ株式会社	728,304
松下電器産業株式会社	684,377
その他	5,744,979
計	15,954,503

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \times 365$
14,057,869	88,044,038	86,147,405	15,954,503	84.4	62.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額 (千円)
半導体	2,792,373
一般電子部品	1,004,217
計	3,796,591

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
GMAC(S)PTE LTD	2,754,738
株式会社アルスネット	626,000
計	3,380,738

② 固定資産

1) 繰延税金資産

1,945,994千円

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

負債の部

① 流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーエンジニアリング株式会社	236
計	236

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	236
計	236

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ソニー株式会社	9,973,783
ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社	1,805,918
株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,344,520
Sony Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	707,439
Sony Corporation of Hong Kong Ltd.	571,279
その他	1,532,330
計	15,935,271

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200,000
株式会行三井住友銀行	3,724,295
株式会社あおぞら銀行	300,000
株式会社横浜銀行	300,000
計	7,024,295

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない 事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第20期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月25日関東財務局長に提出

証券取引法第166条第2項第2号イ及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月9日関東財務局長に提出

証券取引法第166条第2項第2号イ及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（債権の取立不能または取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能または取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能または取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月29日関東財務局長に提出

証券取引法第166条第2項第2号イ及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。